

日本の勝ち筋「フィジカルAI・半導体」

恒常的インフレと名目成長に根強い日本株「先高感」

日経平均はバブル崩壊後の最安値2009年底入れ反転から約18年を経て約10倍「テンバガー」を達成し初の7万円の大台に乗せた。長いデフレのトンネルを抜け出し恒常的なインフレ経済への転換に名目成長と企業の名目業績拡大、米国発AI（人工知能）産業革命に産業ロボットで培った日本の勝ち筋「フィジカルAI・半導体」強気相場に日経平均7万円は通過点になりそうだ。

未だ「5合目」外国人の日本株「割安感」改善

ある在NYベテラン投資家によれば、「高市政権による財政出動をとまなう成長戦略は防衛はじめ国内産業を強くする。30年続いたアンダーバリュ（割安）の改善は途上であり5合目くらいの感覚であり、日本株の益回りは6%程度と2%超の長期金利と比べ未だ日本株の魅力は衰えていない」という。

もちろん、日本株高の要因として外国人投資家が異口同音に唱えるのがインフレ経済への転換と人手不足など供給制約下の積極財政の需要刺激によるインフレ期待の上昇とされる。事実、日銀の異次元緩和などアベノミクス（安倍経済政策）を経てようやく日本の物価が上昇軌道に乗り2025年度は+2.6%と22年度から4年続けて2%を大きく超えている。

インフレで名目成長率が拡大し企業収益の拡大期待が広がり、名目数値である株価の先高観に衰える兆しはない。むしろ、増税や歳出削減をしても持続的な財政改善にはつながらないし、安定的な経済成長こそが財政改善の特効薬であることは承知している。

つまり、日本の成長にはまず初期投資が必要であり、財政に過度に配慮するあまり投資を絞ってしまうと確実に成長はできなくなる、従来のそうした「縮小均衡」を高市政権は変えようとしている。もっとも、深刻な人手不足など供給制約の下、積極財政で需要を刺激すればインフレを助長することは火を見るより明らか。そこで重要視されるのが、海外の投資収益の国内還流、所謂利パトリエーションである。

その契機となりそうなのが「AI・半導体」ブームにおける日本独自の基盤作りとされる。ある政府関係筋が、「AI社会を勝ち抜くには様々なAIの動きを統合し、効率的に動かす社会基盤（プラットフォーム）を日本独自に作らなければならない。外国製の基盤に日本が席捲されれば、富の大半は日本から流出する。現在、月間5-6兆円とされるデジタル赤字の問題が正にその証左」と耳打ちする。

折しも、それを睨んだ「基盤」作りが始動し始めた。ソフトバンクが今春4月にソニー、NEC、ホンダなど4社が中核となって立ち上げた「日本AI基盤モデル開発」の設立である。もちろん、政府も支援する。高度なAI技術者を一堂に集め、AIを社会実装させる共通基盤の開発を2030年目標に進め、AIの壮大な社会実装に伴う半導体の膨大な需要を創出する戦略とされる。

既に、24年10月米オープンAI「チャットGPT」登場以降、米国発のAI産業革命が半導体・AI関連株への資金殺到となって、世界的なAI・半導体関連株の大幅高に繋がり、日本ではキオクシアホールディングスやソフトバンクグループ、東京エレクトロンなど幅広い銘柄が躍進し企業の勢力図を一気に塗り替えた。現在、

AI・半導体関連株が時価総額上位10社の半数を占め、日本がインフレ経済になったことで企業業績の拡大が労働者の賃金増につながり、消費が拡大して企業収益が増えるという好循環のループが形成されている。

政府の試算では、半導体の市場規模はAIの実装拡大に伴って2030年までに約140兆円を超え、2035年には約190兆円規模へと加速的に成長すると見込まれる。そして、「今後、データセンターを中心とするAIインフラ市場全体で2040年までに累計約3000兆円の投資需要が生じる」（政府関係筋）という。

もっとも、既に米銀大手BofA（Bank of America）6月機関投資家調査によれば、世界の投資家の持ち高が集中する取引で世界の半導体株の買いが80%と首位に浮上し、調査開始以来の最高を記録したという。世界の投資家による“日の丸半導体”の持ち高が膨らみボラティリティー（変動率）が上昇し想定外の波乱をもたらすリスクを孕み、事実、フィラデルフィア半導体指数（SOX）は6月10日に直近高値から12%下落し調整局面入り瀬戸際に沈んだ。日経平均の週足ロウソク足は週足「一目均衡表」基準線や先行スパン「雲」から大幅に乖離し過熱感が意識されヘルシーコレクションが待たれそうだ。

半導体の需要爆発「フィジカルAI」時代到来

「AIロボティクスは、産業用ロボットで培った統合力と運用力を基盤とした現場データと実装ノウハウを核に、供給側（研究開発や製品開発、量産・サプライチェーン等）と需要側（現場導入、運用と制度、導入環境等）の取組一体化による日本の”勝ち筋”である」。高市政権の成長戦略会議『AI・半導体WG』第2回4月3日資料『AIロボティクスに関する関係府省連絡会議』がこう喝破している。

近年、技術革新を牽引してきたのはWeb上の膨大なテキストデータ等を学習し高度な言語理解や生成能力を獲得した大規模言語モデル（LLM：Large Language Model）による進化であったが、既に世界では生成AIを中核とする技術革新が進展し経済・社会のデジタル化が新たな局面を迎えている。そもそもLLMは文章生成、要約、翻訳等を通じて人間が言語を介して遂行してきた知的活動の一部を低コストかつ再現可能な形で代替・補完しうる能力へと変え、日々の業務プロセスや意思決定の在り方に大きな変化をもたらした。

だが、LLM単体では身体性を伴う課題に対して認識から行動までを一貫して担い、安定的に対処するには限界があり、他方でAIが経済・社会にもたらすインパクトはサイバー空間における言語業務の高度化にとどまらず、工場、物流、建設、医療・介護、災害対応等の現実世界に存在する「不確実性」への認識・判断に加え、リアルタイム性、安全性、信頼性を満たす。

つまり、AIは物理的な課題への対応を含めた進化が予想され、更なる社会実装に向けて、画像や音声、動画や各種センサ等を統合して現実世界を理解するマルチモーダル化に加え、その理解に基づき行動を生成し、物理的なタスクを遂行する「フィジカルAI」の確立が重要となる。

既に画像・動画等の視覚情報と言語を統合するVLM（Vision Language Model）



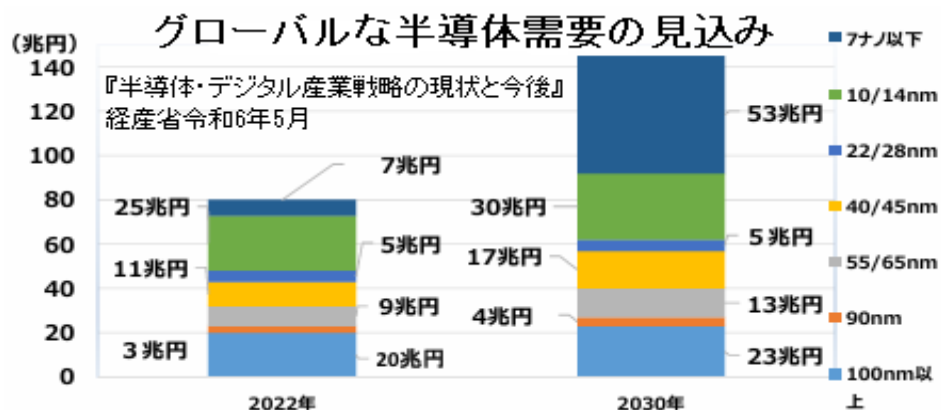
などフィジカルAIを巡る国際競争は一段と激しさを増し、何より現実世界を相手とする以上、必ず「身体」を要することは言うまでもない。

現場で状況を把握し、適切な判断に基づいて行動する価値の安定的実装には、「AIモデルに加えて、『身体』の中核機能を担うコンピューティング（ロジック半導体等）、制御系（マイコン等）、駆動系（アクチュエータ）、知覚系（各種センサ）を統合しシステムとして成立させる必要がある」（AIロボティクス関係府省連絡会議）。

つまり、フィジカルAI時代の競争力の本質は、AIモデルそのものの性能のみならず、ハードウェア、制御、安全設計、運用設計、保守・改善を含む統合力と運用力、AIと中核ハードウェア統合体「フィジカル・インテリジェント・システム」として捉えられる。

そこに日本の勝ち筋があり、産業用ロボットで培った統合力と運用力を基盤とした現場データと実装ノウハウを核に、供給側（研究開発や製品開発、量産・サプライチェーン等）と需要側（現場導入、運用と制度、導入環境等）の取組一体化であり、世界に先駆けた社会実装こそが戦端半導体の需要爆発に繋がることは言を待たない。そして、データ獲得やモデル改善、他分野への横展開の循環が確立されれば、導入効果は個別現場にとどまらず、現場データや運用ノウハウが蓄積され、評価・検証を経てモデル改善に還流され、日本の産業・社会構造のパラダイム転換を促す可能性がある。

因らずも、日本経済新聞が6月19日ニュース速報で『フィジカルAIに10.5兆円戦略17分野への官民投資370兆円、40年度まで』と題し、「人工知能（AI）を用いてロボットなどを自律的に動かす『フィジカルAI』に官民で2040年度までに10.5兆円を投資する。全分野への官民投資の総額は『370兆円超』とする目標を掲げる」と報じ、強い経済を目指す高市政権の看板政策「戦略17分野への投資」の目玉事業としてフィジカルAIを位置付けていることが明らかになった。恒常的インフレと名目成長拡大に加え、日本の「勝ち筋」フィジカルAI・半導体ブームが息の長い日経平均「強気相場」を支えそうだ。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。